

政治研究結果報告書

— 政治研究助成 —

西暦 2025 年（令和 7 年） 2 月 3 日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名

小林 哲郎

大学名・職位

早稲田大学政治経済学術院 教授

第 42 回（令和 5 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

権威主義化する香港における市民の適応戦略とその帰結：民主派の割合推定への含意

Citizens' adaptation strategies and their consequences in autocratizing Hong Kong:
Implications for the estimated proportion of pro-democracy supporters

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study examines how pro-democracy citizens in an increasingly authoritarian Hong Kong perceive their position within society. In August 2024, interviews were conducted to explore the current status of pro-democracy supporters, self-censorship behaviors, polling environments, and journalists' risk-avoidance strategies. As adaptation strategies under the National Security Law are rarely documented, face-to-face interviews were crucial in ensuring respondents' anonymity and mitigating political risks.

In January 2025, an online experiment was conducted targeting Hong Kong residents aged 18–79 to assess whether self-censorship leads to an underestimation of the pro-democracy population. Respondents were randomly assigned to five groups and asked to estimate the proportion of pro-democracy supporters after being exposed to different pieces of information. Two groups were informed that the pro-democracy camp comprised 23% of the population, while another two groups were told that the figure was 47%. Additionally, two groups received information about preference falsification (PF)—the tendency to misreport political views under pressure—while the other two did not.

The results revealed that the control group estimated the pro-democracy share at 25.6%. In the "23% with PF indication" group, the estimate rose to 29.4%. Meanwhile, the "47% without PF indication" group estimated 31.7%, but when PF was suggested, the estimate dropped to 29.2%, indicating skepticism toward the higher figure. These findings suggest that while many Hong Kong residents remain pro-democracy, they are reluctant to express their views openly.

Historically, estimates placed pro-democracy supporters at approximately 60%, but current estimates hover around 25%, reinforcing a spiral of silence. This underestimation may mislead both the government and the international community, shaping political perceptions and further entrenching self-censorship in Hong Kong.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

2019 年の香港の抗議運動に対し、中国政府は 2020 年 6 月に国家安全維持法を施行し、抗議はコロナ禍と相まって急速に鎮静化した。しかし、その後の香港では自由の制限が進み、民主派の活動家や政治家への弾圧が強化された。選挙制度は改変され、「愛国者」以外の立候補が禁止され、反政府的言動も厳しく取り締まられるようになった。日本に留学していた香港人学生が、SNS で「香港独立」を煽る投稿をしたとされ、帰国時に逮捕・起訴される事件も発生した。民主派の民意は代表されなくなり、政府批判の自己検閲が広がっている。この結果、香港の民意を正確に把握することは困難になりつつある。特に、市民は国家安全維持法下の政治環境を「ニューノーマル」として受け入れ、適応を進めている可能性があるが、その実態は不明である。一部は民主派支持を維持しながら自己検閲を行い、他方で親政府的な態度に転じる者もいる。本研究は、インタビュー調査とオンライン実験を組み合わせ、権威主義化する香港における民主派が、香港社会における自らのシェアをどのように認識しているのかを明らかにすることを目的とする。本研究は香港に限らず、世界各地で進行する民主主義の後退と権威主義化の中で、市民がどのように適応するかを明らかにする点で、重要な学術的意義を持つ。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

研究では、2024 年 8 月に香港でインタビュー調査を実施し、民主派の現状、自己検閲、世論調査環境、ジャーナリストのリスク回避行動など、人々の適応戦略について幅広く意見を聴取した。国家安全維持法下での政治適応戦略は公に報じられることが少なく、対面調査が重要となる。回答者の政治的リスクを考慮し、個人名は公表しないが、貴重な一次資料を収集できた。次に、2025 年 1 月に 18 歳～79 歳の香港人を対象としたオンライン実験を実施した。香港の民主派が実際には減少していないにもかかわらず、民主派の割合を過小評価する傾向があるのではないかと仮説を検証するためである。調査は「PureSpectrum」を利用し、無作為に 5 つの条件に割り振られた回答者が、提示された情報に基づいて現在の香港における民主派の割合を推定する

形式で行われた。コントロール群には情報を提示せず、他の4群には短い新聞記事風の文章を示した。前半では環境問題への関心(73%)を、後半では香港の民主派割合について、2群には「23%」、別の2群には「47%」と記載した。23%は近年の世論調査の一般的な水準で、47%は研究代表者らの別研究での推定値である。さらに、一部の群では回答者の自己検閲 (preference falsification, PF) の可能性を示唆し、他の群では示唆しなかった。実験条件は以下の5つである。コントロール群(情報なし)、民主派=23% PF 無群(23%と提示、PF 示唆なし)、民主派=23% PF 有群(23%と提示、PF 示唆あり)、民主派=47% PF 無群(47%と提示、PF 示唆なし)、民主派=47% PF 有群(47%と提示、PF 示唆あり)。その結果、コントロール群の民主派推定値は25.6%で、民主派=23% PF 有群では29.4%と有意に上昇した。一方、民主派=47% PF 無群では31.7%、民主派=47% PF 有群では29.2%であった。この結果は、民主派割合が低く示されてもPFを示唆すると推定値が上昇すること、逆に47%と提示された場合にPFを示唆すると「過大評価されている」と考える人が出て推定値が下がることを示唆する。総じて、香港市民の多くは民主派を維持しているが、公には表明しにくくなっている。かつて民主派は香港社会の6割を占めるとされたが、現在の市民の推定平均は25%程度である。世論調査で47%と示されると推定値は30%程度まで上がるものの、それ以上にはならない。このような認識は「沈黙の螺旋」過程を生み出し、民主派が少数派だと考えることでさらに自己検閲を強める可能性がある。結果として、民主派の割合が実態より低く見積もられ、それが政府や国際社会の認識にも影響を与える。こうしたスパイラルが、香港の政治環境における重要な政治的含意をもたらす可能性がある。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

本研究の成果は未発表であるが、学術誌で発表される予定である。

【注】 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。